

言語活動と情報処理について

田 中 康 仁

愛知淑徳大学

愛知県愛知郡長久手町長嶽片平9番地
〒480-11
TEL 0561-62-4111 FAX 0561-62-3007

あらまし

自然言語処理の研究が進み、その成果として色々な機器、例えば日本語ワープロ、機械翻訳システム等が世の中に出てきた。今後の我々の方向を考えてみる中で特に、言語活動と情報処理について述べる。特にヨーロッパ言語の1つドイツ語についてのアプローチを考えてみる。

和文キーワード 言語活動、情報処理、機械翻訳、ヨーロッパ言語、ドイツ語

Language Activity and Information Processing

YASUHI TO TANAKA

Aichi-Shukutoku University

9 Katahira Nagakute
Nagakute Aichi
〒480-11 JAPAN
TEL + 81-561-62-4111
FAX + 81-561-62-3007

Abstract

In Japan, many researcher produce many good result of Natural Language Processing, so we use many machines for example, Japanese Word Processor and machine trnsration systems. But our purp ose of activity is not clear. So we consi dered the Language activity and Information processing. How and What do we do in our research work?

英文 key words Language activity, Information Processing, Machine Translation, European Language, Germany

1. はじめに

日英、英日の機械翻訳システムが多くのメーカ、ソフトウェア企業で開発されるに至った。又、機械可読辞書も、EDRを中心として開発され、大規模辞書が準備されようとしている。

我々は言語処理について科学技術の面からアプローチを行ってきた。しかし、時には政策的な方針の確立が重要である。

世界には多くの言語があり、これに対してどのように対応するか、何を判断基準をすればよいか、しばしば悩む時期にきている。これに対する考え方の一つを述べる。ここではヨーロッパ言語、特にドイツ語について私の考え方を述べてみる。

2. 日本のおかれている立場

1) 情報や資源の輸入

日本は資源が無く、世界から石炭、石油、鉄、非鉄金属、食糧を輸入している。また、日本には無い各種技術や科学情報を入手している。それらを使い、日本の科学技術、産業力で、これらを加工し、高度なものに作り変えている。そして作り変え高度に付加価値の付いたものを世界各国へ輸出している。

それと同時に科学技術情報を世界各国へ送り出している。1970年代までは日本はアメリカからの科学技術情報を入手し、それを消化していればアメリカに次いで経済力や産業力を発展することができた。

しかし、今日の自動車や半導体の技術競争にみられるようにアメリカの科学技術力は、ここ数年衰えをみせ始めている。それ故、アメリカだけに頼る方法では困った問題が将来発生するであろう。世界には多勢の研究者が科学技術の発展のために働いている。

これらの人々は色々な言語を話しているし、そして、主に自国語と英語で論文や報告書を書いている。これらの情報を集め翻訳し、日本の中で一般化しなければならない。多くの日本の研究者は外国の論文を読んだり、外国語で書いたりすることが出来ると思っているが、必要な論文を正確に翻訳し、理解しているとは考えられない。又この逆も同じである。さらに一般の人々においては正確に翻訳し理解できるような方法は持っていないと言っても過言ではない。逆に書く方も同じである。

2) 情報や製品の輸出

日本は世界に多くの商品を輸出することで成り立っている。日本の初期の輸出品は生糸や陶磁器等であっ

た。これらには、特にドキュメントは必要でなかった。写真機や自転車等の製品では簡単な利用手引書と組立や修理のためのドキュメントが必要であった。しかし、日本の輸出品が高度化し、プラントや工場の主要な設備や、取り扱いの複雑な機械を輸出しはじめると、多量のドキュメントが必要であり、それを各国語に翻訳する必要が生じてきた。これを人手で行うことは大変であることが痛感させられるようになってきた。

日本が作り出したプラントや製品を世界各国へ輸出しようとする、膨大なドキュメントが必要である。もし、これらのドキュメントを使用者に理解させようとしなければ、製品に間違った指示をして機械を壊してしまったり、ダメージを与えることがある。このためには使用者が使う言語に全てのドキュメントを翻訳しなければならない。このことから機械翻訳や自然言語インターフェイスの研究が必要である。

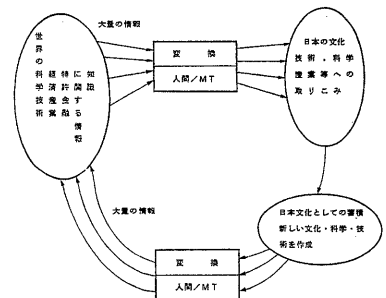


図1 日本の取りまく情報の流れ

3) 科学技術の輸出

日本の科学技術は高水準に達している。この内容は論文として、科学雑誌として又はテクニカルレポートとして各国に送られている。

科学技術が高い水準の国から低い所へ移動するのは当然である。科学技術の新しい概念を各国の言葉に変換し、各国の人々が利用し、さらに良いものへ発展させるように研究、開発が進んでいる。

このためにも日本の科学技術の輸出は重要である。

4) 日本の対外援助と機械翻訳システム

機械翻訳システムは産業や貿易を促進するための港湾施設や、道路、上下水道システム、電力、ガスシステム……等と同じような機能に成長しつつある。

日本の政府が行う経済援助は開発途上国の港湾施設、上下水道システム……等のような社会に必要な基礎的基盤を充実することに努力を払ってきた。それは別の見方をすれば、日本の産業界にとって都合の良い基礎的投資であった。これは、その国の国民にとって直接

的援助でない面があった。しかし、その国の国民の生活や産業の発展、経済的活動の活発化にともなう国民に潤がもたらされてきているのである。注意しなければならないのは、その国の経済活動における富の分配比率には我々の関与できる事柄ではない。

情報システムは、そのハード・ウェアの面において急速に整備されようとしている。しかし、その中を流れる情報の加工についてはあまり研究開発がなされていない。情報は相手に送られ、相手が理解し、判断や行動の助けになって初めて効果をもたらすものである。

5) 労働力の減少

1992年3月24日(火)の朝日新聞によれば、2000年から「労働力が減少すること」が労働省の報告として書かれている。労働力は、出生率の低下による15才以上の人口の伸びの純化により発生するといわれている。これにより、労働力不足感が一層強まり、労働力不足が深刻化した場合は、生産、サービス活動が停滞するとのべている。これらの問題を解決するためには、コンピュータによる省力化を一層進めなければならない。人手に頼ることの多い翻訳業務も、機械翻訳による省力化を進めていかなければならない。

6) 研究者の不足

1991年9月21日の朝日新聞によれば、「日本の科学技術を支える研究者が、2005年には48万人も不足するという科学技術庁の調査が発表された。高齢化と現状のような若者の理工系離れが続けば、基礎科学やハイテク分野での発展速度が低下すると予測している。」「この不足を補うためには、女性、高齢者、外国人が研究職につきやすい環境を整備すべきだと提言している。」と報告している。

外国人を日本に移住させ活動させるためには、大変な努力と問題点がある。しかし、コンピュータの通信網と機械翻訳技術を使いコミュニケーションする方法を考えると、研究者と交流をはかり相互に知的レベルの向上を行うことが可能である。

1991年11月26日の朝日新聞によれば、大学審議会は「大学院の量的整備について」と題する答申をまとめ文相に提出した。大学院の学生数を2000年までに倍増する必要があるとし、そのための公的財政支出の拡大を求めている、と報じている。

しかし、研究を進めることができる、ある一定以上の知的レベルを持った人口は急増はしない。このためには世界の研究者の知識を日本に集める方法を作らなければならない。このためには色々な方法が考えられ

るが、1つの方法は機械翻訳による知識の導入である。又、日本の知識の世界へ知らせるために機械翻訳を使うことである。

3. どのようにしてコミュニケーションするか？

言語の異なる国へ工場や、研究所を作り、多くの人々を使うとなると、第一に困ることは言語の壁である。

多くの日本人は日本語と英語を話す、全ての国の人々が自国語と英語を話すとは限らない。このため何とかして従業員に日本語を教えるか、英語を学習してもらい、技術の研修や研究成果の発表を行ってもらわなければならない。

これは大変なことである。



図2 コミュニケーションの方法

日本人が外国語を理解し、話すようになる、これも大変なことである。このため、我々は日本語と英語と第二外国語の概念辞書、単語辞書（マルチリンガル）、用例辞書、専門用語辞書を作らなければならない。これなくして産業活動、研究活動は始まらない。

日本の企業の海外進出は英語圏が比較的多い。これはコミュニケーションの問題があると思われる。

研究者、事務員、労働者や一般市民との会話や、ちょっとしたジョークの中に重要なポイントであることもある。

これらの人達との会話から、多くの公式、非公式の情報が得られる。これらは調査、研究のマネージメントを行う上で重要である。

4. 言語政策の欠如は何をもたらすか。

ここではイギリスの新聞記事を中心に論じよう。

1988年5月14日のタイムズ紙に次のような記事がある。

“Linguist shortages costing industry millions”

これはイギリスの言語政策の不備から産業界に大変な損失をまねいているというレポートである。

イギリスの言語政策が悪いばかりでなく、イギリス人の外国、外国人に対する意識が従来の植民地時代からの英国の考え方を守ってきたことによるものである。

イギリスの誇り、旧植民地時代の栄光だけを堅持していて、コミュニケーションの欠如から発生している問題である。英国人は他国の言語、情報、経済、科学

技術力に関心を示さなかった。このため輸入に対し、輸出が落ちているのである。又、日本の総合商社のようなものを通して情報の収集と活用がないからである。外国の情報が有効であるという認識があまりにも欠如していることによるものである。

5. 言語力は何によって決まるか？

言語にはそれ自身が持つある目にみえない力がある。この力は何によって決定されるのであろうか。力の要因になっているものを列挙してみる。

- ① 人口、マーケット
- ② 産業力、貿易
- ③ 科学、技術力
- ④ 資源
- ⑤ 金融力
- ⑥ 政治、歴史、文化、宗教
- ⑦ 距離、地域
- ⑧ 出版物、放送、TV
- ⑨ 言語教育（国内、国外）
- ⑩ その他

何が主要なパラメータになっているのだろうか。我々が第一、第二外国語を選択する時に何が基準になっているのであろうか。これら①～⑩までの要因が複雑に絡みあい言語力を決定づけている。私の主観では世界の言語は次のような順序になっている。（日本語を除く）

- ① 英語（米語）
- ② フランス語、ドイツ語
- ③ ロシア語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語

例えばアラビア語、中国語について考えてみる。

これら①～⑩の要因により特徴を分析すると、言語力について何を考えればよいか判る。石油危機、中東戦争、湾岸戦争等でアラビア語、アラビア諸国に対しての関心は深まった。しかし科学技術面ではそれほどでもない。中国を考えてみると人口、マーケットとしての興味、工場移転先としての関心、資源等には興味がある。さらに中国は隣国という面もあり、中国語についての学習はさかんである。しかし、中国語の力はそれほどでもない。日本語を国際語の一つに加えるにはどのようにすればよいのであろうか考えてみる必要がある。我々の各種能力は他国の者よりも劣っていることはない。しかし、言語の能力と言語学習の負担に

より、大きな差を付けられている。

6. ドイツ語について特に考えてみる

ドイツ語は英語に次いで重要な言語である。ドイツ語を主要言語としている国を挙げてみる。

- ・ドイツ、スイス、オーストリア
- ドイツ語を理解する人が多い国を調べてみると、
- ・オランダ、デンマーク、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、スウェーデン

ドイツは産業力が強く、科学技術力の発達した国である。旧東ドイツを統合したために、今はドイツの経済力はあまり力がないようであるが、ドイツの力はヨーロッパの中で非常に大きな地位を占めている。産業力ばかりでなく、金融力も強い。ここで我々はドイツ語にどのように対応するか考えてみなければならない。

7. どのようにアプローチするか（情報処理、機械翻訳をめざすものとして）

ドイツ語と情報処理ということで思いをめぐらすと、すぐ数人の研究者の名前が浮ぶ。しかし、これはあまりにも単純な発想である。もっと体系的に調査しなければならない。

次のような方法を提案する。

1) 海外進出企業の言語に対する要求分析

海外に進出している企業は最近非常に多くなった。これらの企業では技術指導、マネジメント、広告、販売等の問題を解決するため毎日、毎日、言語を使って活動している。この人達の要求、使用している辞書、専門辞書、ハンドブック等を分析し、情報処理技術者、研究者として何が可能か、何が研究テーマとなるか、何が製品開発のために役立つかな等を分析しなければならない。

2) 用語辞書、専門用語辞書

用語辞書、専門用語辞書を機械可読の媒体に変換するにしても、日本で調査しても、良いものが見つかりにくい。しかし、その言語を使用している国の人々が住んでいる日本人には容易に判断することが出来る。また、用語抽出のために参考になるドキュメント類、そのドキュメント類の重要さの度合、等が判る。そのためにも外国語を使用している日本企業、個人を調べるべきである。

3) 日本語や日本学を教育している大学や研究所の調査 海外で日本語ならびに日本の文化、歴史、経済等を研究し、教えている大学、研究機関は数多くある。

ドイツ語に関しては“Studienführer durch die

dents chsprachigen Japanologien” という本に詳細に書かれている。

この本はドイツ語圏の学生が日本語、日本学を勉強しようとするための手引書である。この中には大学名、研究所名、所在地、教員の名前、カリキュラム、学生数、等が書かれている。

日本人の名前も数多くみつけることが出来る。このような人々と協力することにより、新しい辞書の開発、専門用語辞書の開発、機械翻訳システムの開発、の道が開けてくる。しかし、我々の思うことと相手の研究者の思うことには大きな差がある、全てをまかせることは危険である。

4) 技術的アプローチ

言語を取り扱う上で一番最初に問題になる点は文字であり、入力方法である。文字種はどのようなものであり、コードはどのようなものか、何で入力するのが経済的か等を調査しなければならない。今までに開発された色々なソフトウェアや今までに使いこなしているインターフェイスも尊重しなければならない。

言語を研究するにあたって最初に思いつくことは、膨大なパラレル・コーパスである。ドイツ語と日本語のコーパスを作成し、用例が自由に検索できるシステムがなければならない。

言語の研究は文法等の規則を頭の中から引き出すことであるが、個々の言葉についての実例に基づいた研究が必要である。膨大なパラレル・コーパスがあれば文法や辞書の研究に役立つ。

8. 情報活動としてのアプローチ

外国からの科学、技術の情報を集めることは日本の科学、技術を発展させる上で重要である。さらに科学、技術が利用され、産業の発展、経済の発展に役立てられることが重要である。

しかし、情報は日本語で書かれておらず、英語、ドイツ語、仏語…といった研究者の国の言語、又は研究者の第二言語で書かれている。我国の研究者は英語で書かれた論文は読めるかもしれないが、独語、仏語等で書かれたものが全ての研究者が読めるとは限らない。情報を入手しても、それが読まれ、内容が理解され、研究や技術の修得に何らかの形で役に立たなければならない。

このような情報活動では2つの大きな問題点がある。

第一は 情報の入手

第二は 内容の日本語化と利用

第一の問題は各国の文献、論文、は抄録で登録されて、それがキーワードにより検索できるようなシステムが出来ている。しかし、世界の隅々までの全ての文献や論文が入手されているわけではない。これについてはもっと日本として力を入れるべきである。

例えば、ドイツのGMD (Gesellschaft für Mathematik und Datenverarbeitung MBH) の東京事務所にドイツ図書館連絡室がある。日本で刊行された本や研究資料を集めて、ベルリンのプロイセン図書館やその他の図書館に送っている。これは非常に興味ある活動である。

小生の日本語の研究資料も、このGMDドイツ図書館連絡室の人々の目にとまり、送ってほしいという要望があり、送った。小生の資料は国会図書館等へは送っていたが、GMDドイツ図書館連絡室へは送っていなかった。

日本の外務省が、各国に大使館や総領事館を持っている。そして、日本人の世話や政治情報等の活動を行っているが、今後は、各国の科学技術情報、書籍、文献等の情報活動を行う事が重要になってくるであろう。我国のように資源の少ない国では科学技術情報をうまく取り入れるシステム、組織体制が重要である。日本の科学技術情報は日本科学技術情報センター (JICST) や特許情報センターに集められているが、ドイツのような積極的な活動はあまり聞かれない。日本も各国へ駐在科学情報官を設けるべきである。

第二の問題は、入手した情報の日本語化と利用である。

せっかく情報を入手しても日本語、英語以外の言語で書かれていれば、読み、理解するには大変な努力がかかる。又、翻訳依頼を頼むと大変な費用がかかる。この費用を何とかして、安くすることが必要である。現状では翻訳に膨大な費用がかかる。そのため、そのような文献は読まない、そのため需要が少ない、費用がかかるという悪循環がある。この悪循環を切らなければならない。このような観点からも、ドイツ語 ↔ 日本語の機械翻訳システムは重要である。

潜在的需要は多いと思われる。その理由にヨーロッパに進出している日本の企業数は英国についてドイツが多い。ドイツの次がフランスである。

情報の入手に対しての見解を述べたが、日本からの情報も英語、ドイツ語、仏語、等のヨーロッパ言語への翻訳も積極的に行うべきである。このために我々の税金がうまく利用される組織が必要である。

1つの例をあげると、ドイツのケルン市には市の中央に大聖堂がある。この横に立派な美術館がある。この美術館の1枚の絵に色々なヨーロッパ人、米国人がビヤホールで酒を飲んでいる絵がある。日本人はカメラを持って独り、ビヤホールに居る姿が描かれている。ドイツ人から見た日本人の姿である。

日本の文化、歴史、社会……、科学、技術も製品を通して紹介するのでなく、もっと別の姿で広めていくことが必要である。

9. 今後に期待する言語活動とは

言語活動を通して何を外国に伝達するかということと、何を外国から受け取るかということである。

日本では個人よりも企業が社会の中に占める位置が大きい。そのため企業に取っては自社の発展のための技術情報の入手と製品の販売に関する情報、例えば宣伝情報だけに終わっている。そのため日本の製品、マーケティングについては多くの外国人は知っているが、日本については知らない人が多い。これは大変な問題である。

「日本人は着物を着て、竹と木でできた粗末な家でごさを敷いて竹やぶの中に住んでいる」と考えている人が多いようである。これは極端な例のようであるが、多くの人はそう考えている。我々は決して正確に理解されていない。

ここで次のようなことを提案する。

1) 外国語教育、外国文化教育の推進

外国語を学ぶためには、その外国語が活用できる機会がどれだけあるかということが問題になる。しかし、日本では英語を除く外国語を使用する機会は非常に少ない。そこで言葉と同じくらいに、文化、歴史、制度、経済について教育することが重要である。

2) 海外における日本語教育の推進

海外の大学で、日本学、日本語を教えているところはあまり多くない。これをもっと多くすべきである。これは日本の企業の海外進出に際して日本語、又は、日本を知っている労働者や、事務員、研究員を採用するにあたって重要である。また、日本の文化、歴史、制度、経済、政治を伝えるために重要な役割を果たしている。

日本の大学と外国の大学の提携により、図書交流、人の交流活動を行い、日本と相手国を理解する人々を増やすことが必要である。

これらの言語活動をしている人々の中には我々が研

究している自然言語処理とか機械翻訳システムの開発、専門用語辞書の開発等に協力してくれる人々を見つけることができる。

3) 出版、情報活動

日本の歴史、経済、文化、政治、科学技術について紹介されて売られている本は非常に少ない。一方、日本においては海外からの技術情報の翻訳、紹介は非常に多い。この差をうめるためには企業や個人が努力しなければならないのであるが、採算にあわないものは切り捨てられるのが常である。しかし、出版の道具作りとしての機械翻訳システムとかデスクトップパブリッシングシステムのようなものが開発されたいものである。

4) 機械翻訳システム

個人の能力や知識に全てを頼るのではなく機械による翻訳、又は、一部人間が介入することによって翻訳できるシステムの開発が重要である。このようなものがなければ大量の情報を短期間に処理することは不可能である。

情報を入手すると同時に変換する、また、日本の情報を相手に伝えるために変換する道具作りが必要である。

機械翻訳システムは、世界の知識を吸収する道具である。日本は世界の富を集めるのではなく、世界の知識を集めることが必要である。集めるだけでなく、情報の中には誤りを含んでいるものもあるから実験やデータによってそれらを検証し、新しい知識を作りそれらを機械翻訳システムを使い変換し、世界に送り出さなければならない。

10. 言語活動と情報処理の結合によるメリット

情報処理の分野で活動する多くの人々が言語を処理するようになった。その結果次のようなメリットを社会にあたえる。

1) ワードプロセッサ、機械翻訳システム、電子化辞書が出現させた。又、出版、印刷等にも多大の貢献をしている。

2) データベースの作成、情報検索技術、の向上により情報入手がより簡単になった。

3) 科学者、技術者不足の解消の一つの解決策

科学者、技術者の不足を補う1つの方法として機械翻訳システムが考えられる。つまり世界の科学者や技術者の論文の入手、翻訳が可能になれば、研究の重複をさけ、研究を一層高度化することができる。

11. おわりに

この研究報告を作るにいたったのは1991年7月15日より2週間イギリス（サリー大学）に滞在したこと、8月から約1ヶ月間ウインに滞在したことによるものである。外国から日本を見る中で色々な事が判り、それをまとめた。

資料収集にあたって協力した Dr. Gudrun Gielen に心から感謝の意を表す。

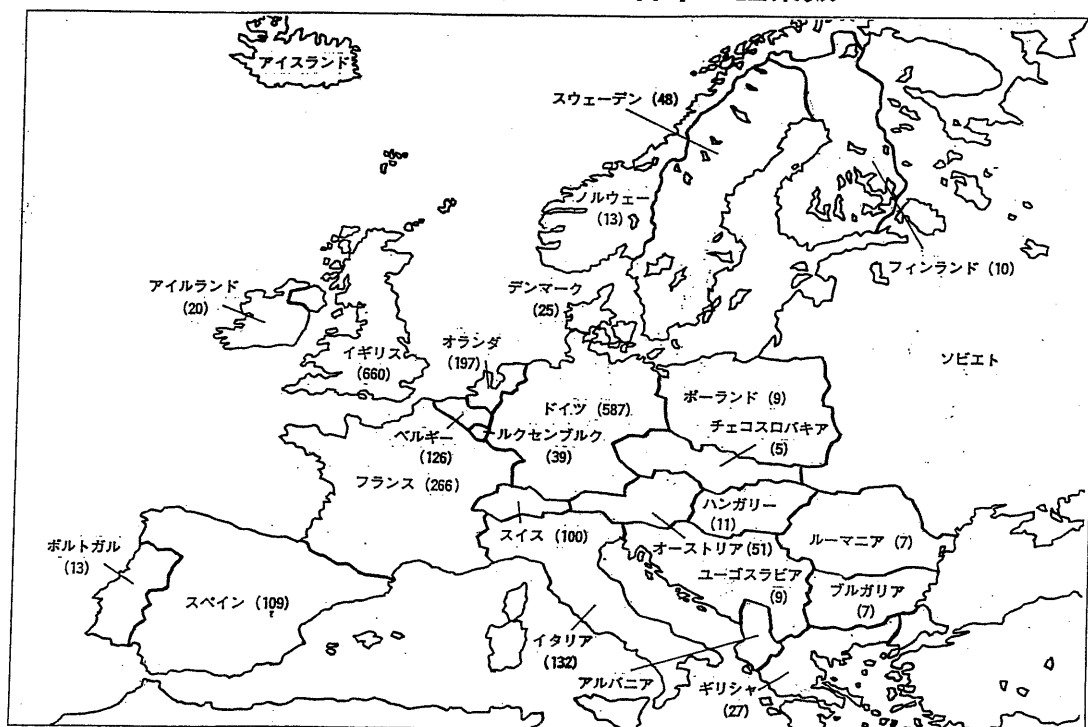
この考え方を拡張し、他の言語の適用することも可能である。

12. 参考資料、文献

- 1) 田中康仁：機械翻訳システムの社会的役割、情報処理学会、自然言語処理81-14 1991. 1
- 2) Stephen Hagen Languages in British Business Newcastle upon Tyne Polytechnic Products Ltd. 1988.

- 3) Prohl stobbe studienfuhrer durch die deutschsprachigen Japanologien Verlag ute schiller 1991. 5.
- 4) 日本電子工業振興協会：機械翻訳システムの実用化に関する調査研究 91-計-12 1991. 7
- 5) 日本経済新聞社：在欧日本企業地図 第4版 1990. 5
- 6) 「大学院生倍増を答申、大学審、2000年までの実現促す」 1991年11月26日朝日新聞記事
- 7) 「高齢化・人口減・理工離れ…、2005年科学の危機？ 科技庁、「研究者48万人不足」 1991年9月21日朝日新聞記事
- 8) 「2000年から労働力減少、労働者、雇用計画策定へ予測」 1992年3月24日朝日新聞記事

ヨーロッパに於ける 日本の企業数



(日経新聞社資料より)

Linguist shortages 'costing industry millions'

By Michael Dynes

The shortage of staff speaking a foreign language is costing British industry millions of pounds every year in lost exports and could be disastrous for British industry's hopes in Europe after 1992, according to a report based on a survey of 1,500 companies.

The report, *Languages in British Business*, found that while English has become the leading language in diplomacy, science and technology, it has been steadily losing ground to European languages in commerce and industry.

The trend has been clear since Britain joined

the EEC in 1973, but British companies have largely failed to take appropriate action, preferring to "muddle through" by inundating foreign consulates with untranslated, and for the most part, "unintelligible" trade literature, the report says.

In the survey of the companies across 11 regions in the United Kingdom a direct correlation was found between effective communication in foreign languages and export performance, particularly in the manufacturing sector.

The report said that Britain's trade deficit in manufactured goods, notably in the car, textile, iron, steel, resins and plastics sectors, could be reversed if a more balanced trade could be established with West Germany, Japan and Italy.

"It is not fortuitous that West Germany, Italy and Japan came respectively second, fourth and sixth in the rank order of foreign languages most lacking in British companies", the report said.

It told British business executives: "There can be little doubt that the survival of

manufacturing industry in this country will come to depend on exports to non-English speaking markets.

"The key European languages - German, French, Spanish and Italian - are likely to play an increasingly important role in UK-EEC trade if Britain is not only to maintain its market share, but to expand it."

Between 1973 and 1983 the volume of manufactured imports into Britain from EEC member states rose by 300 per cent, while Britain could only manage an increase of 66 per cent in the other direction over the same period.

"Other countries have mastered our language and market, but we have not reciprocated to the same extent", the report said. In spite of a marginal increase in company awareness of the importance of language competence since the 1980s, there remained a marked reluctance for companies to employ individuals as much for their linguistic as for their technical skills.

The survey discovered that although the more successful companies employed more

linguists and that there was a direct correlation between companies' commitment to languages and export success, most employers were unaware of the link.

Many companies were deterred from recruiting linguists because of the poor cost-effectiveness of employing a specialist if the frequency of foreign language use was low, the report said.

It was imperative that company training and recruitment policies - and the education system - give a far higher priority to language skills if British companies were not to be overshadowed by their continental competitors when the European single market is completed in 1992, the report says.

"The overwhelming message of all the studies in this volume is that British companies are losing valuable trading opportunities for the lack of the right skills in the right languages, and many without realizing it."

Languages in British Business: an analysis of current needs (Stephen Hage, Newcastle upon Tyne Polytechnic, £17.95).

1988年5月14日の THE TIMES の記事

外国語に通じた人材の不足が産業界に、莫大な損失をもたらす

Michael Dynes

英国企業1500社を対象にした調査によれば、外国語を話す人材の不足が、英国産業界の輸出面において年間数百万ポンドの損失を生み、1992年以降の損失をもたらす可能性がある。

レポート、「[Language in British Business]」は、英語が外交、科学、技術の面で主要な言語になったにも拘らず、商工業の分野では、ヨーロッパ言語に対し著実に衰退してきたことを示した。1973年に英国がEECに加盟して以来、その傾向は顕著だったが、英国企業は、外国の領事館に、未翻訳の「難解な」貿易文書を山積みして事態をやりすごすのみで、ほとんど適切な処置をとることができなかった。英国内11地域にわたる企業調査では、特に製造部門において、外国語での効果的なコミュニケーションと輸出業績との間に直接的な相互関係がみられた。レポートでは、よりバランスのとれた貿易が西ドイツや日本、イタリアとの間に確立されたならば、英国の工業製品（特に自動車、繊維、鉄、鉄鋼、樹脂やプラスチック部門）の貿易赤字は、黒字となる可能性があるという指摘している。

英国企業に欠けている外国語として、ドイツ語やイタリア語、日本語がそれぞれ2位、4位、6位となったのは偶然ではない。「この国の製造業の存続が、英語を話さない市場に対する輸出にかかってくることは疑問の余地もない。英国がその市場占有率の維持ばかりでなく拡大をも望むならば、主要なヨーロッパ言語であるドイツ語、フランス語、スペイン語やイタリア語は、英国EEC間貿易でますます重要な役割を果たさなければならない」と英国の企業幹部は言う。1973年からの10年間で、EEC加盟国の英国向け工業製品の輸出量は300パーセント増加したが、同期間内における英国からの輸出量は、66パーセントの増加に過ぎなかった。「他国は、我々の言語をマスターし市場を凌駕したが、我々には、同じことができなかった。」と、レポートは指摘する。1980年以降、企業が言語運用能力をもつ人材の雇用には、明らかな嫌悪感があった。調査によると、成功した企業はほとんどの言語能力をもつ人材を雇用したが、大抵の雇用者は、企業の言語に対する傾倒と、輸出の成功との間に直接的な相互関係があることに気付いていなかった。外国語の使用頻度が低いと専門家の雇用に対する費用効率が悪くなるという理由で、多くの企業が数か国語に通じた人材の募集を躊躇した。

1992年の単一市場の実現に向け、ヨーロッパ大陸の他の競争相手に比べて英国企業の影が薄くなるにしろ、企業は専門教育と求人方針、教育方法の面で言語能力を第一にせざるを得ない。「英国企業は、適切な言語を身につけた適切な人材の欠如のために、価値ある貿易の機会を失っている。そして多くはそれに気付きさえしていないのである。」これが、本書で行われた調査の注目すべき点である。

「[Languages in British Business]」

— 近年の需要の分析 —

(Stephen Hage Newcastle upon Tyne

polytechnic, £17.95)

盛光印刷所